

「県立高校再編整備計画 前期実施計画 一部改定（素案）」 に対するパブリック・コメントの概要

1 パブリック・コメントの実施状況

(1) 募集期間

令和5年10月10日（火）から令和5年11月9日（木）まで

(2) 公表方法等

県のホームページに掲載するとともに、県庁情報公開センター、各地方県民相談室、山口地方県民相談室防府市駐在、各県立高等学校及び県立中等教育学校で自由に閲覧できるようにしました。

(3) 意見の提出方法

郵送、FAX、電子メールにより意見を募集しました。

2 意見の件数

29名、160件

(内訳)

項目	件数
一部改定（素案）に係る意見	130
パブリック・コメントの実施方法等に関するもの	7
その他	23
合計	160

3 提出された意見及びこれに対する考え方

(次ページ以降に掲載)

「県立高校再編整備計画 前期実施計画」の改定に係る
パブリック・コメントの概要

■ 「県立高校再編整備計画 前期実施計画 一部改定（素案）」に係る意見（130件）

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 今後も複数年にわたり募集定員を充足していない高校については、将来の増加等の可能性が認められない限り、「県立高校再編整備計画 前期実施計画」に沿って年次毎に再編統合が必要と考える。	○ 中学校卒業生数の減少が見込まれる中、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、一定の学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。 こうした再編整備の実施に当たっては、高校教育の質の確保・向上を図る観点や地理的条件、交通事情による生徒の教育への影響等を、総合的に勘案しながら検討することとしています。
○ 現実的に考えて、子どもの人数に対して、学校の維持管理、人件費等運営していくための金銭的なことだけでも限界がある。その中で、いかにしてより質の高い教育を提供していくかが問われているのだと改めて感じている。	
○ 少子・高齢化が進み、学校の再編は避けて通れないものであることは、平成のスタートとともに統計等で示されてきたところである。	
○ 学校規模として、ある程度の適切な人数が確保できるように再編することは理解できる。	
○ 県は減少している学校を単に統廃合するのではなく、生徒を増加させる事を考え、実行しているのか。例えば近隣の学校の定員を下げ、応募の少ない学校にまわす。また、特色ある学科を作る・特化する等の取り組みをしてほしい。	
○ これまで実施した高校再編整備後の地域における、生徒の学校選択理由、居住地域、平均登校時間や手段、進路先、子どものいる世帯の人口流出など、幅広い量的・質的な追跡調査などをフィードバックすることも必要である。	
○ 各高校を地域の実情に応じて再編統合し、一定規模（4学級以上）にすることでより適正な教員配置が可能となり、生徒には広く平等に教育の機会を与えることができ、教育内容や質の向上につながると考える。	
○ 1つの学校に多くの生徒を集めれば、教職員の削減、勝てる部活動に繋がるメリットはある。	
○ それぞれの高校が小規模になると、子どもたちにとって多様な人々と触れる機会が減り、十分な人間関係づくりをする機会がなく社会に出て行くこととなる。そうしたことを考えると、1学年4学級以上の学校規模を確保していただきたい。	
○ 望ましい学校規模1学年4～8学級（1学級当たりの生徒数は原則40人）について、法的な裏付けや学識経験者の調査研究、教育現場でのアンケート、財政的な問題など様々な観点があるのだろうが、適正規模はその学校が置かれている環境や教育内容に応じて、もっと柔軟でいいのではないかと。	
○ 1学年4～8学級（1学級当たりの生徒数は原則40人）を望ましい学校規模とし、再編計画をすすめているが、これに加え、大人数での教育環境を苦手とする生徒への配慮を鑑み、少人数規模の学校の設置を求める。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 統合して1クラス4～8クラスの運営がベストと言われているが本当なのか。	○ 中学校卒業生数の減少が見込まれる中、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、一定の学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。
○ 望ましい学校規模として「1学級40人で4～8学級」とあるが、科学的な根拠を示していない。欧米先進国並みに「1学級25人」にすれば、教職員数が増えて開設科目数が増える。県教委の言う「選択幅の大きい」教育も実現できる。	
○ 望ましい学校規模について、今の高校の教育現場の実情にあっているのか、誰もが納得できるエビデンスが必要である。	
○ 何故「1学級40人、1学年4学級以上」に拘るのか、10人学級でも2学級でもよいではないか。特に、実業に関する場合は少人数、小規模でよい。「1学級40人、1学年4学級以上」の意味が解せない。科学的な根拠があるのか。	
○ 望ましい学校規模について、山口県のように中山間地域が広く、児童生徒が散在する地域性も考慮すべきである。	
○ クラス数の増加や、生徒数が多くなると、把握・掌握する幅・範囲が広がる。先生は本当に一人ひとりを見ることができるのだろうか。	
○ 「大学進学を重視した取組、高度な専門性をもった人材育成」などを考えるのであれば、1学年当たりの学級数や1学級当たりの生徒数は、この基準より少ないほうがよいと思われる。	
○ 一つの学校に多くの生徒を集めるのではなく、学力レベルが違う学校があってもいいのではないか。	
○ 中学生高校生のアンケートをもとに「子どもたちのニーズの多様化」「教育を取り巻く環境が大きく変化」「中学校卒業生の急激な減少」があるとし、再編整備を進めるとしている。「学びたい教科や科目が選択できる」「大学進学に対応した教育」が大多数を占めるが、今回の改定素案でも「選択幅の広い教育の推進」「活力ある教育活動の展開」「切磋琢磨できる環境」を根拠に1学年4学級(40人)に固執している。これを生徒の希望として進めるのであれば、小規模校や専門高校を希望する生徒の声は反映されないではないか。	
○ 分校や小規模校でこそ学校への意義・魅力も見出し、力を発揮できる生徒もいる。その生徒は切り捨てられる可能性がある。	
○ 小規模校でも立派な生徒会活動・学校行事はできるし、むしろ個々の生徒の活躍の場は増える。	
○ 再編に当たって、県教委は1校の規模を4～8学級を基本としているが、近隣の再編計画では小規模校の存続を決めている県もあると聞く。なぜ山口県は小規模校の存続を採用できないのか。	
○ 多人数の高校が向いている生徒もいれば、こぢんまりとした雰囲気の高校が向いている生徒もいる。すなわち人それぞれである。比較的こぢんまりとした高校(分校)があってもいいのではないか。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 少ないクラス(2～3クラス)で落ち着いた勉強したいと思う生徒も当然いると思う。	
○ 予算をとって地元高校を小規模校でも残すべきである。	
○ 「県政の最大課題」である人口減少対策のためには地元の学校を残すべきである。	
○ 後期中等教育は本来、希望するすべての子どもに保障されるべきである。無理なく通える範囲に高校があり、どの高校においても普遍かつ共通の教育と専門教育が保障されるべきである。	○ 何よりもまず、将来を担う生徒たちに、より質の高い高校教育を提供するためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。
○ 再編計画において、県内各市町に必ず1つ以上の地域密着型の小規模高校を残し、これを限界数ぎりぎりまで維持することを可能とすることを要望する。	こうした再編整備については、中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願・入学状況、通学の利便性などを総合的に勘案するとともに、地域における高校の実情や地域バランス、分散型都市構造にある本県の特長も踏まえ、全県的な視点に立って検討することとしています。
○ それぞれの地域に、小規模でも通える学校を置いて、地域に根差した教育を執り行うべきである。	
○ 地理学に依拠した配置のバランスをも深慮すべきである。	
○ 柳井地域は子どもの数に比べ、高校が多いことから、再編整備をすることは避けられない状況であることは理解できる。そうした中、これまでのように2校を1校にする再編統合であれば、おそらく、近い将来に、再び統合をすることになっただろう。しかし、今回の統合案は、5校を再編統合し、新高校を2校設置するという案であり、県教委の覚悟を感じるとともに、子どもたちにとって、魅力ある新高校ができるのではないかと期待している。	○ 全県的な中学校卒業生数の急激な減少が進行する中、柳井地域・周南地域においても、中学校卒業生数は継続的に減少し、学校の小規模化がますます進んでいくと見込まれます。 そうした中、将来を担う子どもたちに、活力ある教育活動の展開や、切磋琢磨できる環境づくりなど、より質の高い高校教育を提供するためには、一定の学校規模の確保をめざした再編整備を進める必要があるため、再編統合による新高校の設置について検討したところです。
○ 柳井地域、周南地域の専門学科をもつ高校は、地域の要望があり、設立年度こそ違いますが、およそ100年の歴史を持ち、戦前、戦後を通じ、卒業生の多くは県内定着し、地域の産業や郷土づくりに貢献してきた。地域説明会においても、再編統合が予定されている高校の存続の意見があった。しかし、子どもの出生数や中学校卒業生数の減少傾向からみれば、定数割れの小規模校を残すことにより、教育内容や質の低下等は避けられず、この課題は大人だけの問題ではなく、地域の将来を担う子どもたちに悪影響を及ぼすものとする。山口県教育委員会は、子どもの視点に立ち、教育目標である「未来を拓くたくましい『やまぐちっ子』の育成」に向けて誇りをもって、「県立高校再編整備計画 前期実施計画」を着実に推進してほしい。	普通科及び商業に関する学科を設置した高校については、2つの学科の設置という特色を生かした教育の展開など、特色ある学校づくりに努めます。 また、農業、工業及び家庭に関する学科を設置した高校については、各学科の専門性を高める教育活動に加えて、学科の枠を越えた教育を充実するなど、特色ある学校づくりに努めます。
○ 再編整備にあたっては、同窓生や地域の方々の様々な感情もあると思うが、これからの子どもたちのために、10年後、20年後を見据えて何が最善かを考えて進めていただきたい。	
○ 地域説明会に参加し、県教委の説明を聞いたが、今後の周南地域及び柳井地域の子ども数の減少を踏まえ、対象校5校を再編統合し、2校の新高校を設置するという県教委の方向性におおむね賛成である。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 柳井地域・周南地域の高校の再編統合については、少子化も進んでいるため、子どもたちに十分な教育環境を準備するためには、致し方ないものと考えている。	
○ 柳井・大島地区の生徒減少については、かつて7クラス規模であった柳井高校の定員減少を見れば対策が急務であることは理解できる。	
○ 熊毛地区においては、中学校卒業見込者が、毎年減少しており、一定規模(4学級以上)の高校にすることで、学校生活において多数、多様な生徒に接することが可能となり、社会性も磨かれ、進学や就職する生徒にとって、地域や企業等から求められる優秀な人材の提供が可能となると考える。	
○ 少子化のため、県東部の5高校再編統合はやむを得ないと考える。	
○ 今回の提案通りに高校再編した場合、1学年4～8学級は実現するかもしれないが、考え方が同じなら10年以降には再度、高校再編が必要になる。再編を繰り返せば周南地区で1～2校になりかねない。今、高校再編をやらなくても生徒が減った時に統合された高校のクラス数と同じ数で再編を実施すればよいと考える。	
○ 安易な統廃合計画を白紙に戻し、将来への学びを育む地域を構築することを提案する。	
○ 「県立高校再編整備計画 前期実施計画一部改定(素案)」の見直しを求める。	
○ 「県立高校再編整備計画 前期実施計画一部改定(素案)」には、内容、改定方法、意見募集方法等々、不備・不適切事項多数と感じているため、一旦、差し戻し再検討をお願いする。	
○ 今、なぜ柳井・熊毛地域だけに限定して急ぐのか。柳井・熊毛地域から相互通学している岩国、周南地域に拡大して再編計画を策定すべきではないか。	
○ 「再編整備計画 一部改定(素案)」は、分校化も検討せずに、小規模校をなくし、教育の機会均等を踏みにじる。	
○ 時間をかけてお互いの納得できる着地点を探してほしい。	
○ 商業と工業が統合され地域待望の柳井商工が復活したというのに、また商業と工業を分割するというのでは、山口県の高校教育に継続性はないのかと感じる。分割は生徒の増加、統合は生徒の減少によるものとはいえ、該当する高校の沿革を踏まえ、単なる生徒の数合わせではなく、地域に受け入れられやすい再編統合となるようにしていただきたい。	
○ 小学生の心を揺さぶるそんな教育をしている熊毛北高等学校を無くしてしまうのは絶対にもったいない。	
○ 昔、柳井高校には普通科と家政科や家庭科があった。このことから、現在の柳井高校を校地とする新高校は、普通科と家庭科の方が、馴染みがあり受け入れられやすいと思う。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 熊毛北高校がなくなると、旧熊毛町の子どもが通いにくくなるとの意見も説明会ではあったが、自分の子どもは、熊毛北高校以外の高校を主体的に選択し、自宅からその高校へ、毎日、1時間以上かけて自転車で通っていた。つまり、旧熊毛町の子どもが熊毛北高校以外の高校を主体的に選ぶ実態が多くあり、熊毛中学校の9割近くの子どもたちにとって、多少の通いにくさは覚悟の上であるということである。したがって、通いにくくなるというのは、反対理由にはならないと考える。	
○ 熊毛北高校にはライフデザイン科があり、食物・被服分野を学びたい生徒が入学している。今後は、田布施農工高校の方に家庭科ができることで、より交通の便がよくなり、生徒が集まるのではないかと期待している。	
○ 再編整備は、大規模校ありきではない。今、小規模校運営の熊毛北高校が問題となっていれば別であるが、現在はよい方向で学校運営が進んでいると思う。まだまだ進化できると考えている。今一度、熊毛北高校のよいところは伸ばし、悪いところは是正する取組を学校、県、そして住民、更には近隣の小中学校と一緒に取り組んでほしい。	
○ 県東部に、家庭科目に特化し高校卒業までに取得可能な各種資格を獲得できる学校を再編、場所は現熊毛北高校とすることを求める。また学校規模は小規模とすることを求める。	
○ 主な統合高校が柳井市、熊毛郡なのに、なぜ、周南市の熊毛北高校が入っているのか。	
○ 熊毛北高校の統合先は、なぜ、遠くの柳井市・田布施町の高校なのだろうか。	
○ 各学校で先進的に取り組んでいる特色は、県教委が進めているものだが、一部改定(素案)は、それを蔑ろにするものである。	
○ 建て替え間もない柳井商工高の校舎を活用することが必要である。	
○ 県東部唯一の家庭科が交通の利便性のよい校地に移ることで、これまで家庭科に進学したくても諦めていた地域からの生徒の入学が期待できる。	
○ 校地については、駅から近いことや、柳井市に1校、熊毛郡に1校、大島郡に1校というバランス、農地は移せないなどを考えると、素案の校地がベストであると思う。是非、駅から近いことをアピールして、周南地域や岩国地域からも生徒募集をしてほしい。	
○ 対象校について、柳井高校、柳井商工高校、熊毛南高校、田布施農工高校、周防大島高校の5校とし、再考を求める。	○ 新高校の校地については、高校生の通学状況、通学の利便性、現有施設、高校卒業後の進路動向などを総合的に勘案しながら検討した結果、現在の柳井高校と田布施農工高校とすることとしました。
○ なぜ今回の一部改定案は、周防大島高校を対象外としているのか。	
○ 柳井地域といいながら周防大島高校が再編計画に入っておらず、疑念を感じ得ない。「周防大島高校は小規模校としての価値がある」と明言して「残す」と言うべきである。	○ 中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願状況などを総合的に勘案するとともに、地域における高校の実情や地域バランスなどを踏まえ、全県的な視点に立った上で、各校の今後の在り方について検討しています。 なお、附属高校の設置については、山口県立大学が「山口県立大学将来構想」に基づき進めているものです。

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 最初から周防大島高校が対象から外れているのは、県立大の附属校化が元々前提だったからではないか。	○ 熊毛北高校については、家庭に関する学科であるライフデザイン科を設置していることから、その特色を生かし、家庭科の教育内容を充実させるため、農業、工業の教育内容と合わせた形の再編統合とすることとしました。
○ 今回の周防大島高校を除外した再編計画を即刻中止撤回すべきである。	
○ 熊毛北高校ライフデザイン科の移転先は、高森高校ではいけないのか。	
○ 熊毛北高校の統合先は、なぜ下松市の高校、旧徳山市の高校及び高森高校ではいけないのか。	
○ 熊毛北高校は田布施町への通学が不便であり、岩徳線や自転車通学が可能な高森高校、光高校や華陵高校との統合を考えるのが妥当だと思われる。	○ 具体的な再編整備については、県立高校の管理機関である県教委が素案として示し、地域説明会やパブリック・コメントなどで御意見を伺った後、実施計画として策定することとしています。
○ 高校の再編整備は「地域づくり」（特に中山間地域の地域づくり）に大きく影響が出ることから、今まで通りの拙速な決め方を考え直し、計画決定方法の再考が必要である。	
○ 少子化の進展は更に進み、県立高校の再編は避けて通れない課題だとは認識しているが、再編計画の策定はもっと広域で、広く県民を議論に巻き込んで民主的で公平に策定すべきである。	
○ 素案の策定については県教委が主体となって決めてよいと思うが、その後の議論は開かれた形で県民の声を傾聴してほしい。	
○ 現在、一部改定（素案）について住民説明会が実施されていると聞いているが、住民の意見を聞かずに策定された一部改定（素案）には反対とせざるを得ない。	
○ 地域や進学予定者、現場の教職員と県教委が実際に膝をつきあわせて、素案の修正をしていただきたい。	
○ 地域説明会においては、対象者を限定することをやめ「県民」とし、高校職員に対しては職員説明会として別に県教委より開催することが望ましいのではないか。	
○ 高校再編整備・募集停止は、生徒や保護者、教職員だけでなく、地域にとっても重要な事柄であり、関係者や保護者・地元の民主的な話し合いによる合意を重視し、決定されるべき事柄だと考える。	
○ すべての学校の当事者（生徒、PTA、地元自治体、小・中学校の児童生徒・父母、地域住民、同窓会、教職員など）の意見や要求を直接聴き、全体の合意を形成していく民主的な方法で、案を出す段階から高校再編を進めるべきである。	
○ 「5校を2校に再編統合」の方針は、素案とは言いながら決まったことのような説明だった。これらに対し会場から「答えていない」、「地元の声を聞くべき」などの声が上がった。県教委は地域の声に寄り添う姿勢を見せるべきである。	
○ 説明会では、具体的な内容については今後決めていくということだったが、具体的な内容を盛り込んだ「計画原案」こそが、最も重要であり、計画原案についても地域説明会を開催することが県の責任ではないか。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ この計画の策定後は、教育内容や部活動、学科構成や入学定員、校名・校歌など様々なことを県教委と学校で決めていくことになるだろうが、小出しでもいいので、決まった内容については、中学生に早期に周知してほしい。	○ 教育の質の確保・向上を図るため、再編統合により学校規模の拡大を図るとともに、それぞれの学校がこれまで築き上げてきた伝統や、特色ある教育活動、部活動等を可能な限り継承・発展させるなど、特色ある学校づくりに努めます。
○ 今回、再編統合される学校は、これまで特色ある教育を実践してきた学校であり、是非、そのような教育を新しく設置する2校の高校には引き継いでほしい。	また、計画の推進に当たっては、計画の策定後、5校の関係者の意見も聴きながら新高校における教育内容等について検討することとしています。
○ それぞれの学校のよいところを吸収して、どうか子ども達が、親が信頼して子どもを託せる高校を作してほしい。	各校の入学定員については、中学校卒業見込者数の増減、中学生の進路希望、志願・入学状況、地域の実情、高校生の進路状況等を踏まえて年度ごとに策定しています。
○ 新実業高校における学科構成や定員数は、中学生にとって進路決定の重要な要素であることから計画が承認されれば早期の公表をお願いします。	また、具体的な内容については、「県立高校再編整備計画 前期実施計画」の「その他」の項に記述しているように、中学生に早期に情報提供する必要があることから、原則として当該年度の募集定員の発表前に公表します。
○ 旧熊毛町の子どもたちにとって「通いにくくても、この学校へ入りたい」と思えるような学校づくりを是非進めてほしい。	
○ 学科再編にあたっては生徒数の減少のみに対応するのではなく、子どもの進路選択の多様性を確保するため学科数の維持が必要と考える。	
○ 高校進学を考える生徒にとって、その進学先の部活動はその進路決定に大きな影響をあたえるものであることを理解し、適切かつ親切にその方向性を具体的かつ適切に情報提供することが学校設置者の責任と考える。ついては、学校部活動について、適切な説明を求める。	
○ 柳井高校を校地とする学校には、普通科と商業科を設置する案が示されているので、普通科での進学の取組を商業科の生徒も行うことができる。また、商業科での授業を普通科の生徒が受けることができるなど、お互いの学科のよさを活かせる学校にしてほしい。	
○ 普通科と商業科を設置する学校については、地域説明会では、進学指導を危ぶむ声もあったが、地域との連携が進んでいる商業科とコラボすることで、むしろ、これまでの座学一辺倒の普通科ではできない進学指導が可能となるのではないかと期待している。	
○ 他県の普通科と商業科がある高校では、商業科から難関大学へ進学している生徒も多くいることから、そうした先進校の取組も参考にしながら、進学実績を更に伸ばすことを期待する。	
○ 普通科を希望する生徒にとって、柳井高校と熊毛南高校という選択肢から柳井市の新高校だけになることから、例えば、普通科の中に特進コースなどを作ってはどうか。	
○ 再編統合による質の低下を招かない為に、是非、柳井地区にも特進探究科（仮称）の併設をお願いします。	
○ 熊毛北高校普通科への進学を考えていた生徒は、新高校だけではなく、近隣市の高校へ進学することとなる。今後は、そうした学校の入学定員の増員や、魅力的な学校づくりに努めていただきたい。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ どの学科もこれまで以上に確実に社会で通用する資格習得と即戦力になるための人間形成が重要だ。個々に目標を持ち生徒自身が学舎に魅力を感じ勉強をしたいと思える学校をめざしてほしい。また、企業から何を学んで就職してほしいかを聞いてみるのもいかがか。	
○ 田布施農工高校を校地とする学校には、農業科と工業科と家庭科を設置するため、農業科で学ぶ生産や食品加工、工業科で学ぶ電子機械の制御や建築の技術、家庭科で学ぶ衣食住の生活に関する内容など、それぞれの学科の教育が活かせる連携を行うことで、相乗効果が生まれ、教育活動を充実させてほしい。是非、県東部の産業教育を担う学校にしてほしい。	
○ 3つの専門学科を設置した学校について、専門分野をしっかりと学びつつ、他学科とも連携した学習により、専門分野の横の広がりを実践的に学ぶことができるのではないかと期待している。	
○ 新実業高校では、再編統合されることで、農業、工業、家庭の複数の学科の設置が予定されている。生徒数の増加により学校行事や部活動等の幅広い教育が可能となる。又これにより学科連携が進み、新産業創業を生み出す誘因にもつながると期待している。	
○ 新実業高校では、県東部に一箇所しかない農業3学科と家庭科、そのほか工業3学科が統合対象となるが、農業各科、家庭科については、産業人材を育成する地域の拠点として期待されることから、再編統合後も中・長期的な展望のなかで強く教育環境の整備をお願いする。	
○ 新実業高校では、従前の学科編成に捉われず再編成し、教育課程も検討され、衣食住や介護全般を学べる新しい魅力ある家庭科、農業生産から食品製造、流通まで含んだ総合的に学べる農業学科、地域産業の特性をつかんだ工業科とすることで、進路も広がり、かつ高校受験生の興味を高め、併せて保護者や産業界の関心も深まることが期待できる。	
○ 新実業高校の生徒の中にも、社会が急速に変化する時代に進学をめざす志向も増加している。この地区では3普通高校の1校への再編統合が予定されているが、他県の職業高校でも行われている進学コースを併設し、生徒の要望に沿うような教育課程が可能であれば、高校受験生も増加すると考える。	
○ 新実業高校は、学級数や学科の増加が見込まれることから、県では施設や実習機材等の整備が必要となるが、令和8年度を実施年度に予定されていることから、計画が承認されれば、早急に予算化され、速やかに整備されることを希望する。また、整備が遅延する場合は、生徒に不便を与えないように、既存の旧高校の活用も検討してほしい。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 県東部の建築系学科は、柳井商工高校だけであるため、再編統合にあたっては建築系学科の定員の維持をお願いする。	○ 校名等につきましては、本計画策定後、関係者の意見も聴きながら、検討してまいります。また、「県立高校再編整備計画 前期実施計画」の「その他」の項に記述しているように、中学生に早期に情報提供する必要があることから、原則として当該年度の募集定員の発表前に具体的な内容を公表します。
○ 新実業高校には、専門科目や普通科目の教員を適正配置し、学校運営が円滑に進めることができるようにお願いする。	
○ 熊毛北高校のライフデザイン科が培ってきた教育を、是非とも新高校に継承していただきたい。また、そのための教員配置もしっかりと考えてほしい。	
○ 熊毛学園の活動の中でライフデザイン科の地域貢献は素晴らしいものがある。熊毛北高校のライフデザイン科を大切に育てていただきたい。	
○ 今回、再編統合される学校では、これまで成果を出している部活動も多くある。例えば、柳井商工高校のバドミントン部は、全国制覇もしている。そのような部活動については、是非、新高校に引き継いでほしい。	
○ 柳井高校を校地とする新高校には、商業科が設置されることから女子バドミントン部を、田布施農工高校を校地とする新高校には、工業科が設置されることから男子バドミントン部を作ってほしい。	
○ 熊毛北高校の文化祭で行われるファッションショーは再編統合後、どうなるのだろうか。どこの高校に継承されるのだろうか。	
○ 各市町の特性を生かすことができる地域創生科等の大学課程に準じるような地域教育科目を設置し、大学・企業・行政機関等と協働し、未来の市役所、県職員(教職員も含む)を育てていくことを目的としていくことを求める。	
○ 学校再編もさることながら、高大接続答申でも指摘された、ややもすると答えのある問いへの学習から脱却した、山間部の学校だからできる自動操縦技術、プログラミング、提案のためのプレゼン能力育成、議論する力を育成する産官協働型学科の再編を検討してほしい。	
○ 新高校の名称など、今後地域にとって重要な事項が山積している現状を鑑みると、今一度、地域に対し適切な説明等、紳士的な対応を求める。	
○ 必ずライフデザイン科という名前を残してほしい。	
○ 柳井高校の夏の白いセーラー服は、男女を問わず、卒業生の間でも評価が高い。清楚でありながら、エレガントでもある、類いまれな優れたデザインが、是非とも引き継がれる事をお願いする。	
○ 魅力ある学校運営のひとつとして県外から部活動による進学受け入れができないか。	
○ 柳井高校という名称がシンプルで分かりやすく、地域の中核となる高校名として最も相応しいため、将来にわたって地域からも愛され続ける高校として、普通科・商業科の再編高校名は、「柳井高校」を提案する。	
○ 柳井市の新高校の校名は、伝統ある「柳井」の名前を残すことが必要だと考える。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 柳井の名前を残したいが、柳井高校では他校の卒業生が納得しづらい。「商都柳井」なら、商の字が入る分、柳井商工高校の卒業生も受け入れ易い。また、柳井の町の歴史を連想させ、長い伝統を引き継ぐに相応しい重みを含む校名と言えるため、普通科、商業科併設校の校名は、「商都柳井高校」を希望する。	
○ 普通科、商業科併設校の校名について、あまりにも安直で、いかにも新設校らしい歴史の重みを感じさせない名前のため、「柳井総合高校」だけは避けてほしい。	
○ 新高校となると、校歌、校章、校訓など新たに制定する必要があると思うが、熊毛南高校・柳井高校両校の同窓会の意見はどうか確認、了承を得る必要があるように思う。	
○ 今回の新実業高校は、校名も検討されるところであるが、校名には、地域を代表する地名や学校の特徴を表現できる魅力ある校名を希望する。	
○ 再編統合は、新設合併ではなく吸収合併の形にして、校歌を残してほしい。	
○ 県教委の説明の中でも、熊毛中学校からの入学者は1割程度とあった。残念ながら、再編やむなしであると認識している。しかしながら、旧熊毛町の地域は、小・中学校と熊毛北高校が連携して、地域への愛着を育む取組を進めてきており、学校の雰囲気も昔とは随分違っている。今後も、地元の子どもたちが、熊毛北高校以外に進んでも、地域で活躍できるような機会を提供していただきたい。	○ 子どもたちに、より質の高い教育を提供するという観点からは、再編整備と地域連携教育の方向性は同じであると考えています。 現在進めている県立高校の再編整備に関わらず、次代を担う子どもたちの豊かな学びや育ちの実現に向け、子どもたちの成長段階に応じた本県ならではの地域連携教育の更なる推進に取り組んでまいります。
○ 幼稚園、5つの小学校、熊毛中学校、熊毛北高校の生徒、教職員、地域の方々が熊毛学園を立ち上げ、盛り上げてきた活動実績がある中で、熊毛北高校を廃校にすれば、生徒の中で先頭に立てる人材がいなくなる。熊毛学園の活動内容や成果を理解しているのか。	
○ 再編で地域の学校がなくなり、相談できる環境が狭められる中、地域で育まれる豊かな心が養われるのか。	
○ 学校と住民コミュニティ・スクールの取組である熊毛学園について、県は「素晴らしい取組であり、更に続け進化させてほしい。全面的に協力する。」と言っていたが、どうするのか。	
○ 学校と住民コミュニティ・スクールの取組の1つである「安田の操り人形」について、生徒とタイアップして取り組んでいるからここまでできていたのだが、生徒がいなくなるとどうなるのか。県の教育部門は県の他部門と話し、どのように対処するのか考え、その結果を報告すべきである。	
○ 計画が素案どおり実行されれば、平生町から高校がなくなってしまう。	
○ 熊毛北高校が無くなれば、地域が衰退する。	

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 新実業高校をめざす生徒は、技術志向が高く特定の産業に興味を示す生徒が多い為、学校所在地以外のところから通学する生徒もおり、交通の利便性や経費補助が可能であればより多くの生徒が集まると考えるため、お願いしたい。	○ これまで、生徒の通学の利便性の維持・向上を図るため、公共交通事業者や地元市町に対して、各地域や学校の状況に応じ、運賃・運行ダイヤ・路線等に関する働きかけを行っています。 また、通学支援については、県立高校の再編整備により、平成の合併前の市町村単位で高校がなくなった地域に居住し、県内の高校に通学する生徒に対して通学費の一部を支援する制度を、令和5年度から実施しています。 「県立高校再編整備計画 前期実施計画」の「その他」の項に記述しているように、今後も、公共交通事業者に対し、利便性の向上等が図られるよう働きかけを行うとともに、経済的負担の軽減について検討します。
○ 熊毛中学校の生徒から見た場合、通学条件を考えると選択肢が非常に少なくなる。高校再編を実施した場合、柳井高校や田布施農工高校からスクールバスを運行していただきたい。	
○ 再編統合地域の通学実態を把握し、乗り降りに関し自由度のある県委託スクールバスの運用や、個人への通学タクシー券の配付などを実施し、安心安全な登校をはかることが必要である。	
○ 学校設置者の事情により高校の再編統合を実施するのであれば、対象校に通学する全ての生徒に対し、学校設置者の責任による「通学手段の確保（スクールバス等）」の確保の確保が必須と考えられることから、改定素案にこれらの内容の明記を求める。	
○ 生徒募集停止や統廃合により、進学先の選択肢は減り、通学費は増え「質の高い教育」は受けられない。今年度から通学補助を一部実施しているが、まだまだ不十分で、拡充していくことが求められる。	

■ パブリック・コメントの実施方法等に関するもの（7件）

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 行政書面に限らず、書面の内容変更を行う際には、「いつどこをどう変更したのか明示する」のが必須と考える。	○ パブリック・コメントの実施に当たっては、改定の趣旨や、改定の内容を記載した、「一部改定（概要）」も公表した上で、意見募集を実施しています。
○ 「対象校5校を再編統合」とのことだが、当該5校を対象とした具体的根拠と5校選定経緯が全く提示されていない。	
○ 校地を現在の柳井高校と田布施農工高校とした具体的根拠と2校選定経緯が全く提示されていない。	
○ 地域説明会には参加を希望する保護者や地域の方が多く存在するが、早急な日程のため参加できない状況があった。パブリック・コメントも含め、「御意見をお聴きする」というのなら、再編計画について県民に広く早く周知し、じっくり時間をかけて説明会等を実施するなど、多くの参加者が集まる状況を作ることが必要である。	○ 地域説明会については、説明会後にパブリック・コメントへ意見を提出することができるよう、パブリック・コメント実施期間中に、柳井市・上関町・田布施町・平生町・周南市の5会場において、中学生や保護者、地域の方々に対して開催しました。 地域説明会の周知に当たっては、柳井地域・周南地域の公立中学校の在校生全員に案内文を配付するとともに、報道発表や会場への掲示、県ホームページへの掲載などの方法により周知しました。
○ 地域説明会の周知について、報道機関を効果的に使われているので、それをもっと生かしていけばよいのではないかと。	
○ 地域説明会の開催決定後、すみやかに当該学校運営協議会委員へ県教委より開催日時等の連絡を行うことを要望する。	
○ 地域説明会においては当該地域だけでなく県内へ広く広報することを求める。具体的には、各市町広報掲載など。時期についても1か月から2週間前が望ましい。	

■ その他の意見（23件）

これらの他に、次のような御意見もありました。今後の参考にさせていただきます。

○ 全県的な視点は確かに必要であるが、誰ひとり取り残さないということも、かけ声ばかりではなく、重視すべきことがらである。
○ 学校だけでなく自治体などの様々な統廃合や巨大化が、社会基盤や住民の生活に困難を来していることが明らかになっている。この際、県教委は、事象を省察して、先見の明を發揮すべきではないか。
○ 「教科等横断的な学びや他者と協働した探究活動の充実など、学科間連携による教育活動を推進する学校を配置」とあるが、学科間連携だけではなく、他校との連携も見据え、「学科間、学校間連携」としてほしい。
○ 「大学等への進学に重点を置く取組や高度な専門性をもった産業人材を育成する取組の充実」とあるが、生徒の自己実現に重要なポイントであり、これまでのような上意下達ではなく、どういった取り組みが必要か、広く現場の教職員と地域に意見聴取し、内容を検討してほしい。
○ 生徒の中で比率が大きくなりつつある「多様で特別な教育的ニーズのある生徒」に特化した、その圏域のハブとなる推進拠点校的役割をもつ学校の検討が必要である。
○ 生徒・保護者の困り感、教職員の困り感に対してワンストップで対応し、教職員が実践経験を積み、広く啓発できる主体性ある拠点校が必要である。
○ 再編整備の方向性に「大学等への進学に重点を置く取組や高度な専門性をもった産業人材を育成する取組の充実などを推進するための拠点的な役割をもつ学校」に加え、「少人数規模の学校を設置し、事情を抱える生徒に対しても高校教育の機会を確保する」との意を加え、再考を求める。
○ 岩国・徳山・山口高校への特進探究科の設置について、特進と名付けるからには難関国立をめざすと思うが、探究活動は受験勉強の時間を奪うだけではないのか。
○ 岩国・徳山・山口高校への特進探究科の設置について、文理選択は2年からは望ましいので、設置するのであれば特進科で、2年で理数コース、文系コースに分けるとよいと思う。
○ 岩国・徳山・山口高校への特進探究科の設置について、理数科と普通科を残し、探究科を新たに設置し、普通科・理数科は一般選抜での大学受験、探究科は探究活動の実績から推薦入試をめざせばよいと思う。
○ 小規模校をなくし一定の学校規模を維持し、一方で一部のエリートを養成するための進学重点校づくりを進めているが、学校間格差と統廃合に拍車をかけ、子どもたちの教育権が侵害される危険性がある。
○ 難関大学をめざす進学重点校を指定し、中高一貫教育校も計画している。優秀な生徒の県外流失を防ぐためとしているが効果は未知数だ。また、難関大学に進学した生徒は山口県に帰ってくるのか疑問である。
○ 一部の「エリート」を養成するための「進学重点校」づくりを進めているが、小学校段階からの競争と選別の教育を一層激化させる懸念がある。
○ 建築系学科の生徒数が、県内企業の求人数に比べ少なく、大きく不足しているため、県全体で建築系学科の定員増をお願いする。
○ 地域バランスをとり、ものづくりに関心がある児童の進路選択肢が狭められないように、県央部（防府土木管内）に建築コースの設置をお願いする。
○ 建築業界では、建築士や施工管理技士など国家資格が必要であるが、法改正で受験要件が見直され、工業高校卒業後すぐに受験できるようになった。国家資格の受験資格が取得できることを、もっとPRするなど、志願者を増やす工夫も必要である。
○ 県立工業高校の建築学科以外（田布施農工高校都市緑地科、岩国工業高校都市工学科、山口農業高校環境科学科）においても建築系国家資格の受験資格取得の指定校への積極的な取組をお願いしたい。
○ 今の県内情勢で、県立大附属という高校が必要なのか。
○ 県立大附属高校の設置は、県立大学の存在意義をおとしめることになるのではないか。
○ 県立大附属高校の設置は、他地域から県立大学に進学希望する生徒への進学阻害要因にならないか。
○ 県立大附属高校の候補の決定に至る経過を明らかにさせる必要があると思う。
○ 地域での取組に対して、どのようなビジョンであるべきかを議論し、示してほしい。
○ 再編後、公立高校生が、どの地域で、どのように関わっていくかというビジョンについて、学級編成人数という物理的な視点ではなく、次世代を担う高校生が身につけるべき資質能力を育成する視点を反映した議論をお願いする。